【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第53期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　笠岡　恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町２丁目318番地235
【電話番号】	０８９５（２４）０００１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　善家　富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町２丁目318番地235
【電話番号】	０８９５（２４）４９０２
【事務連絡者氏名】	経理部長　　善家　富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	千円	21,056,131	25,515,805	47,676,039
経常利益	千円	657,273	1,542,763	2,194,720
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	千円	2,747,722	1,043,856	3,784,151
中間包括利益又は包括利益	千円	792,542	2,038,507	2,139,955
純資産額	千円	39,433,294	42,543,438	40,780,748
総資産額	千円	53,102,115	56,191,073	55,291,470
１株当たり中間（当期）純利益	円	224.34	85.14	308.87
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	円	―	―	―
自己資本比率	%	74.25	75.70	73.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,165,440	△210,158	2,660,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,408,633	△1,564,336	3,260,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△532,890	△593,836	△820,643
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	22,458,889	20,149,053	22,517,383

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの「鮮魚の販売事業」は、魚価が引き続き高値で推移したため増収となりました。また、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌及び配合飼料の販売数量がともに増加したため大幅な増収となりました。

利益面では、養鰻事業が養殖原価高の中にあって販売価格が下落して営業赤字となっておりますが、中核事業が堅調な業績で推移し、中でも生餌及び配合飼料の販売数量増加により連結営業利益及び経常利益は増益となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年中間期に特別利益に計上しておりました投資有価証券売却益がなくなったため減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は255億15百万円（前年同中間期比21.2%増）、営業利益は13億１百万円（前年同中間期比154.9%増）、経常利益は15億42百万円（前年同中間期比134.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億43百万円（前年同中間期比62.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2026年３月期 中間連結会計期間 売上高 （百万円）	2027年３月期 中間連結会計期間 売上高 （百万円）	対前年同期比較	
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）
鮮魚の販売事業	13,811	14,108	296	2.1
餌料・飼料の販売事業	7,243	11,405	4,162	57.5
その他の事業	1	2	0	80.9
合　　計	21,056	25,515	4,459	21.2

（注）　セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、売上高は141億８百万円（前年同中間期比2.1%増）、セグメント損失は１億95百万円（前年同中間期比30.0%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、売上高は114億５百万円（前年同中間期比57.5%増）、セグメント利益は15億22百万円（前年同中間期比87.5%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は２百万円（前年同中間期比80.9%増）、セグメント損失は０百万円（前年同中間期はセグメント利益０百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当中間連結会計期間末の資産合計は561億91百万円で前連結会計年度末に比べ８億99百万円（1.6%）増加し、負債合計は136億47百万円で前連結会計年度末に比べ８億63百万円（5.9%）減少し、純資産合計は425億43百万円で前連結会計年度末に比べ17億62百万円（4.3%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は75.7%（前連結会計年度末は73.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、201億49百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は２億10百万円（前年同中間期は11億65百万円の収入）となり、これは主に法人税等の支払額（16億49百万円）及び税金等調整前中間純利益の計上（15億42百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億64百万円（前年同中間期は44億８百万円の収入）となり、これは主に投資有価証券の取得による支出（12億80百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は５億93百万円（前年同中間期は５億32百万円の使用）となり、これは長期借入金の返済による支出（２億87百万円）及び配当金の支払額（３億６百万円）によるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は２百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,302,711	12,302,711	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,302,711	12,302,711	―	―

（注）　当社は、2026年６月17日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2026年７月16日付で新株式を11,849株発行いたしました。なお、当該新株式の発行についての内容は以下のとおりであります。

発行する株式の種類及び数	当社普通株式　11,849株
発行価額	1株につき2,579円
発行総額	30,558,571円
株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役（社外取締役を除く。）７名 11,849株
払込期日	2026年７月16日

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月16日(注)	11,849	12,302,711	15,279	2,800,292	15,279	3,134,502

（注）　2026年７月16日を払込期日とする譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が11,849株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,279千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社オフィスＦＲＭ	愛媛県宇和島市新田町２丁目２番19号	1,350	11.01
笠岡　暁美	愛媛県宇和島市	922	7.52
笠岡　伸一	愛媛県宇和島市	837	6.83
竹内　裕美	愛媛県宇和島市	833	6.79
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町２丁目７番11号	728	5.94
笠岡　恒三	愛媛県宇和島市	664	5.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	573	4.68
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町２丁目１	573	4.68
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町６番地１	500	4.08
築地魚市場株式会社	東京都江東区豊洲６丁目６番２号	405	3.30
計	－	7,388	60.23

（注）　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）については、小数第３位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,245,900	122,459	―
単元未満株式	普通株式 21,011	―	―
発行済株式総数	12,302,711	―	―
総株主の議決権	―	122,459	―

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 13株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町２丁目318番地235	35,800	―	35,800	0.29
計	―	35,800	―	35,800	0.29

（注） 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）については、小数点第３位を四捨五入して記載しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,783,357	24,444,775
受取手形及び売掛金	7,607,466	8,282,784
電子記録債権	―	119,121
商品及び製品	1,036,681	1,013,347
仕掛品	2,659,489	2,422,732
原材料及び貯蔵品	59,070	75,517
短期貸付金	913,499	926,345
その他	114,461	157,982
貸倒引当金	△229,043	△205,612
流動資産合計	38,944,981	37,236,995
固定資産		
有形固定資産	7,316,590	7,137,452
無形固定資産	115,102	90,550
投資その他の資産		
投資有価証券	8,323,955	11,070,436
その他	1,145,342	1,210,140
貸倒引当金	△554,501	△554,501
投資その他の資産合計	8,914,795	11,726,074
固定資産合計	16,346,488	18,954,077
資産合計	55,291,470	56,191,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372,316	3,851,613
短期借入金	3,375,480	3,375,480
未払法人税等	1,701,876	454,035
賞与引当金	32,036	31,217
その他	1,252,818	909,917
流動負債合計	9,734,527	8,622,263
固定負債		
長期借入金	3,330,580	3,042,840
役員退職慰労引当金	382,116	393,531
退職給付に係る負債	250,145	249,090
資産除去債務	82,773	83,285
繰延税金負債	730,578	1,256,623
固定負債合計	4,776,194	5,025,371
負債合計	14,510,721	13,647,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785,013	2,800,292
資本剰余金	3,721,783	3,737,062
利益剰余金	31,701,937	32,439,417
自己株式	△20,663	△20,663
株主資本合計	38,188,071	38,956,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,588,096	3,582,576
その他の包括利益累計額合計	2,588,096	3,582,576
非支配株主持分	4,580	4,751
純資産合計	40,780,748	42,543,438
負債純資産合計	55,291,470	56,191,073

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	21,056,131	25,515,805
売上原価	18,510,400	22,098,816
売上総利益	2,545,731	3,416,988
販売費及び一般管理費	※ 2,034,904	※ 2,115,051
営業利益	510,826	1,301,937
営業外収益		
受取利息	49,784	59,445
受取配当金	83,489	106,312
投資不動産賃貸料	17,338	18,507
持分法による投資利益	―	15,768
その他	46,337	55,342
営業外収益合計	196,950	255,376
営業外費用		
支払利息	8,482	9,228
投資不動産費用	4,985	4,941
持分法による投資損失	32,777	―
その他	4,257	380
営業外費用合計	50,502	14,551
経常利益	657,273	1,542,763
特別利益		
投資有価証券売却益	3,489,384	―
特別利益合計	3,489,384	―
税金等調整前中間純利益	4,146,658	1,542,763
法人税、住民税及び事業税	1,465,349	436,834
法人税等調整額	△66,817	61,886
法人税等合計	1,398,532	498,721
中間純利益	2,748,126	1,044,042
非支配株主に帰属する中間純利益	404	185
親会社株主に帰属する中間純利益	2,747,722	1,043,856

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,748,126	1,044,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,954,759	994,465
持分法適用会社に対する持分相当額	△824	－
その他の包括利益合計	△1,955,583	994,465
中間包括利益	792,542	2,038,507
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	792,386	2,038,336
非支配株主に係る中間包括利益	156	171

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,146,658	1,542,763
減価償却費	332,033	342,309
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,543	11,414
賞与引当金の増減額（△は減少）	△573	△819
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26,342	△23,431
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,224	△1,055
受取利息及び受取配当金	△133,273	△165,758
支払利息	8,482	9,228
持分法による投資損益（△は益）	32,777	△15,768
固定資産売却損益（△は益）	105	△3,636
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,489,384	―
投資不動産賃貸収入	△17,338	△18,507
投資不動産費用	4,985	4,941
売上債権の増減額（△は増加）	△68,658	△750,670
棚卸資産の増減額（△は増加）	98,628	243,643
仕入債務の増減額（△は減少）	479,677	479,297
未払消費税等の増減額（△は減少）	△71,052	56,139
その他	33,588	△421,182
小計	1,411,768	1,288,908
利息及び配当金の受取額	134,529	159,431
利息の支払額	△8,701	△9,368
法人税等の支払額	△372,154	△1,649,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,440	△210,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,029,558	△29,749
投資有価証券の売却による収入	5,687,250	―
投資有価証券の取得による支出	△107,843	△1,280,628
有形固定資産の取得による支出	△105,369	△176,178
有形固定資産の売却による収入	363	10,623
無形固定資産の取得による支出	△2,194	―
投資不動産の賃貸による収入	17,338	18,507
投資不動産の賃貸による支出	△3,609	△3,673
貸付けによる支出	△190,242	△138,945
貸付金の回収による収入	186,203	82,410
その他	△43,705	△46,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,408,633	△1,564,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△287,740	△287,740
自己株式の取得による支出	△249	―
配当金の支払額	△244,901	△306,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,890	△593,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,041,183	△2,368,330
現金及び現金同等物の期首残高	17,417,705	22,517,383
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,458,889	※ 20,149,053

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上運賃	651,280千円	630,860千円
容器代	132,229	163,555
販売手数料	196,227	199,797
貸倒引当金繰入額	26,342	△23,431
給料手当	180,093	185,740
賞与引当金繰入額	19,255	19,345
役員退職慰労引当金繰入額	16,543	13,664
退職給付費用	10,718	6,736
減価償却費	93,983	108,501

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	26,754,156千円	24,444,775千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△4,295,267	△4,295,722
現金及び現金同等物	22,458,889	20,149,053

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	244,855	20	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月17日定時株主総会	普通株式	306,376	25	2026年３月31日	2026年６月18日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,811,744	7,243,165	21,054,909	1,222	21,056,131	－	21,056,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	304,626	304,626	71,569	376,195	△376,195	－
計	13,811,744	7,547,791	21,359,535	72,791	21,432,326	△376,195	21,056,131
セグメント利益又は損失（△）	△279,251	811,990	532,739	851	533,590	△22,764	510,826

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（一般貨物運送事業）であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△22,764千円には、セグメント間取引消去における内部利益△25,089千円、その他の調整額2,324千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,108,281	11,405,314	25,513,595	2,210	25,515,805	―	25,515,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	375,581	375,581	78,002	453,583	△453,583	―
計	14,108,281	11,780,895	25,889,177	80,212	25,969,389	△453,583	25,515,805
セグメント利益又は損失（△）	△195,502	1,522,203	1,326,700	△517	1,326,183	△24,245	1,301,937

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（一般貨物運送事業）であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△24,245千円には、セグメント間取引消去における内部利益△26,665千円、その他の調整額2,419千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の販売事業	計		
売上高					
タイ	3,485,722	―	3,485,722	―	3,485,722
ハマチ	1,015,635	―	1,015,635	―	1,015,635
カンパチ	1,892,528	―	1,892,528	―	1,892,528
加工品	3,415,484	―	3,415,484	―	3,415,484
生餌	―	3,169,761	3,169,761	―	3,169,761
配合飼料	―	3,815,407	3,815,407	―	3,815,407
その他	4,002,371	257,995	4,260,367	1,222	4,261,589
顧客との契約から生じる収益	13,811,744	7,243,165	21,054,909	1,222	21,056,131
外部顧客への売上高	13,811,744	7,243,165	21,054,909	1,222	21,056,131

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（一般貨物運送事業）であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の販売事業	計		
売上高					
タイ	3,369,549	―	3,369,549	―	3,369,549
ハマチ	755,278	―	755,278	―	755,278
カンパチ	1,909,762	―	1,909,762	―	1,909,762
加工品	4,193,664	―	4,193,664	―	4,193,664
生餌	―	6,624,901	6,624,901	―	6,624,901
配合飼料	―	4,608,948	4,608,948	―	4,608,948
その他	3,880,025	171,464	4,051,490	2,210	4,053,700
顧客との契約から生じる収益	14,108,281	11,405,314	25,513,595	2,210	25,515,805
外部顧客への売上高	14,108,281	11,405,314	25,513,595	2,210	25,515,805

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（一般貨物運送事業）であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	224円34銭	85円14銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,747,722	1,043,856
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,747,722	1,043,856
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,247	12,259

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株 式 会 社　ヨ ン キ ュ ウ

取 締 役 会　　御 中

監査法人和宏事務所
大阪府大阪市

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　　平　岩　雅　司

業務執行社員　公認会計士　　和　田　泰　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。